

経済日誌 2010年6月

注) 1DH(ディルハム)=約 10.0 円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①モロッコ高等計画委員会が2009年の経済成長率を下方修正¹

モロッコ高等計画委員会(統計局)が3月に発表した2009年の経済成長率は5. 2%であったが、今般4. 9%へ下方修正。(注:モロッコ経済財政省が2月に発表した値は5. 3%)

	2008	2009
経済成長率	5. 6%	4. 9%
農業部門成長率	16. 3%	30. 6%
非農業部門成長率	4. 1%	1. 0%
最終消費支出	5. 7%	5. 6%
民間最終消費支出	6. 0%	4. 0%
政府最終消費支出	4. 8%	11. 2%
固定資本形成	11. 5%	2. 5%
サービス・財貨の輸入	12. 2%	—6. 0%
サービス・財貨の輸出	7. 3%	—13. 1%

2009年の経済成長率予測値は4. 9% (3月予測値5. 2%から0. 3%後退)と2008年の5. 6%と比べてやや後退した。非農業部門成長率は1. 0% (2008年は4. 1%)と伸び悩んだが、農業部門(漁業は含まれず)の成長率が30. 6%と好調であった2008年の16. 3%をさらに大きく上回る結果となり、全体の成長率引き上げに寄与した。

民間最終消費支出の伸び率が昨年の6%から4%に落ち込み、GDP寄与率は2. 3%に留まったものの、政府最終消費支出の方は2008年の4. 8%から11. 2%へと大きく拡大し、GDP寄与率は1. 9%となった。

しかしながら、観光収入、鉱物・繊維・農産品輸出の減退などにより財貨・サービスの輸出の伸び率はマイナス13. 1%となり、昨年のプラス7. 3%から大きく後退した結果となった。財貨・サービスの輸入の伸び率もマイナス6%となり、昨年のプラス12. 2%から大きく後退した。

¹ モロッコ高等計画委員会ホームページ: www.hcp.ma

2. 建設・公共事業・インフラ等

①2009年の高速道路利用状況²

高速道路利用客数は前年比10.9%増加。それに伴いモロッコ高速道路公社の収入も前年の12.49億DHから14.41億DHへ15.4%の増加。

一日当たりの平均交通量(台)

区間	2008年	2009年	推移	交通量に占める割合
カサブランカーラバト	39,695	42,762	7.7%	24%
ラバトーケニトラ	15,588	16,815	7.9%	6.1%
ケニトラー東タンジェ	8,532	9,094	6.6%	17%
東タンジェータンジェ地中海港	2,663	3,466	30.2%	1%
ラバトーフェズ	9,194	10,303	12.1%	15.7%
カサブランカ周辺	15,270	18,941	24%	4.6%
カサブランカー北ベラシッド	28,471	30,838	8.3%	9.2%
ベラシッドーマラケッシュ	8,310	9,058	9%	14.4%
マラケッシュー国道8		2,830		1.3%
カサブランカーエルジャディーダ	6,826	8,151	19.4%	5.7%
テトゥアナーF'nideq	4,836	3,722	—23%	1%
一日当たりの平均延べ走行距離 (v.km/j)	9,968,234	11,055,794	10.9%	100%

②マラケッシューアガディール間高速道路開通³

22日、マラケッシューアガディール間高速道路(230キロメートル)が開通した。同区間の所要時間は約2時間弱となる。7月21日までの一ヶ月間は高速料金が無料。工費は80億DH。

(当館注:日本政府は、当該高速道路の一部であるアルガナ〜アムスクルド間(46キロメートル)の建設に対して、約177億円限度の円借款を供与。その他の区間については、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行等が借款を拠出。)

3. 農業・漁業

①モロッコの砂糖自給率⁴

モロッコの砂糖自給率は45%と、多くの部分を輸入に頼っているが、これには、モロッコにおける一人あたりの年間の砂糖使用量(35kg)の多さも影響している(当館注:なお、農水省統計によると、2009年度において日本では一人あたり16.6キロ)。

² モロッコ高速道路公社ホームページ:www.adm.co.ma

³ エコノミスト(6月22日)

⁴ エコノミスト(6月3日)

モロッコ全体では、年間116万トンの砂糖が消費されていることになり、それも年間1.8%の割合で増加している。砂糖輸入国としては世界で第4位。モロッコの砂糖の原料は砂糖大根と砂糖椰子。砂糖大根は6万ヘクタール、砂糖椰子は2万ヘクタールで耕作されており、生産従事者の年間収入は約28000DH。「Maroc Plan Vert:農業近代化計画」に砂糖生産増加も組み込まれているが、耕作面積の拡大、労働者確保、水の節約と課題は多い。

②第62回国際捕鯨委員会(IWC)年次会合(於:アガディール)⁵

21日から25日まで、アガディールにて第62回国際捕鯨委員会の年次会議が開催された。世界から大臣、専門家など600名が参加。今年2月にIWC議長による合意案が提示され、6月に採択することを目標にしていたが、捕鯨国と非捕鯨国との間に隔たりがあり、合意には至らず、2011年の次回会合に持ち越されることとなった。(当館注:IWC加盟国88カ国のうち日本を含む69カ国が参加。日本からは舟山康江農林水産大臣政務官が出席した。合意案は10年間の暫定措置として、南極海における調査捕鯨の大幅削減と、厳しい捕獲制限を設けた上での沿岸小型捕鯨の容認。今次会合では日本は合意実現に向けた努力を主張すると共に、シーシェパードによる暴力的妨害工作の実情と防止への各国支持を訴えた。)

4. 産業・エネルギー

①「風力発電統合プログラム(Programme Integre de Production Electrique Eolienne)」の発表

6

28日、モハメド6世国王臨席のもと、モロッコ政府は「風力発電統合プログラム(Programme Integre de Production Electrique Eolienne)」と称する大規模な風力発電開発計画を発表(同計画の概要は、モロッコ電力公社(ONE)ホームページ <http://www.one.org.ma/FR/doc/en.ppt> において公開中)。

(1)風力発電設備について、現在の280MWから、2020年までに2000MWの発電容量(現在の総発電容量の38%に相当)を実現し、年間発電量を6600GWh(現在の総発電量の26%に相当)とすることを目指す。2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は42%(うち太陽光14%、風力14%、水力14%)となる。

(2)今後整備する1720MWのうち300MWは、2012年に完成予定の Tarfaya におけるプロジェクト、420MWは民間事業者によるプロジェクトで、これらは既に現在計画が推進されているところ。残りの1000MWは、Tanger(150MW)、Tetouan(300MW)、Taza(150MW)、Laayoune(300MW)、Boujdour(100MW)の5つのサイトに整備される計画で、最初のサイトは2014年に稼働開始予定。

⁵ エコノミスト(6月7日)

⁶ エコノミスト、エコノマップなど各紙(6月29日)

(3) 投資総額は315億ディルハム(35億米ドル)となる見込み。実施に当たっては、各サイト毎に、ハッサン2世基金、SIE (Societe d'Investissement Energetique;2010年2月にモロッコで創設された再生可能エネルギー分野の投資会社。)、ONEほかによりプロジェクト会社を創設し、国内外から選定されたパートナー企業とともに、官民合同により計画を推進する。

(4) 最初のサイトについては、2010年12月に企業の事前審査(PQ)を行い、審査を通過した企業を対象に、2011年6月に入札プロセスを開始する予定である。

(5) 本プログラムの発表に併せて、経済・財政大臣、エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、ONE総裁、ハッサン2世基金総裁、SIE社長による、本プログラム推進のための協定への署名式も、同じくモハメド6世国王主催により行われた。

②タンジェにおける風力発電所の開所式⁷

28日、モハメド6世国王臨席のもと、タンジェでアフリカ最大規模の風力発電所の開所式が執り行われた。

(1) 発電容量140MW、投資総額は27億5千万ディルハム(2億5千万ユーロ)。(なお本発電所の140MWは上記①における現在の発電容量280MWに含まれる。)

(2) 資金の内訳は、1億ユーロをスペイン系ドナーであるICOからの借款、8千万ユーロをヨーロッパ投資銀行からの借款、5千万ユーロをKFWからの借款でまかない、残りはONEが出資。

(3) 本風力発電所は、出力850kWの風力発電塔を165基、4つの気象観測所、1つの昇圧設備を含む。

③カサブランカ・フォーラムの開催⁸

15、16日、当国カサブランカにおいて、「カサブランカ・フォーラム」と題したMENA地域における大規模太陽エネルギー発電に関するフォーラムが開催された。ドイツ連邦経済協力開発省がスポンサーとなり、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)、モロッコ電力公社(ONE)、ドイツ復興金融公庫(kfw)が主催。モロッコ国内、MENA各国、ドイツを中心とした欧州各国における、再生エネルギー関係の政府関係者、民間企業、金融機関から最大150名程度が参加。

④インターソーラー2010(Intesolar2010)にモロッコ出展(於:ミュンヘン)⁹

9日から11日に、ドイツ・ミュンヘンで開催された、世界最大規模の太陽エネルギー発電技術展覧会である「インターソーラー2010」に、モロッコからも関連会社などから20名以上の代表が参加した。モロッコ太陽・風力系産業連合(AMISOLE : Association marocaine des industries solaires et éoliennes)長のスカリ氏によると、今回のモロッコ代表団の参加は、太陽エネルギーの新技术を調

⁷ エコノミスト、エコノマップなど各紙(6月29日)

⁸ エコノマップ(6月17日)、カサブランカフォーラムホームページ www.casablanca-forum.org

⁹ マグレブアラブ通信(6月9日)

査し、またモロッコにおける同分野での投資機会を他国に紹介し、関連会社とコンタクトをとることが目的とのこと。

⑤日産専用販売代理店Siabの売却¹⁰

日産専用販売代理店がモロッコから姿を消す。ルノーモロッコの子会社 Siab が日産自動車の輸入販売を行っていたが、Siab 株100%を CFAO グループに売却する。同グループは Hummer, Opel, Chevrolet, Isuzu, Daf の販売代理店で、今後は日産自動車も他のメーカーに混じって販売されることになる。同グループのルノー、ダチアブランドにより傾注することが狙い。

⑥ONAグループの持ち株状況(3月31日時点)¹¹

鉱物	Managem 78.2%		
農産加工	Centrale Laitière 55.1% (乳製品)	Comsumar 55.5% (砂糖)	Bimo 50% (製菓)
	Leisieur Cristal 55.0% (食用油)	Marona 98.7%	Sotherma 30%
流通	Marjane 100% (大型スーパー]	Sopriam 91%	Optorg 100%
金融	Attijariwafa 銀行 30%	Agma Lahlou Tazi 25.5%	FPOS 50%
開発	Wana Corporate 35.2%	Nareva Holding 100%	Onapar 100%
ホールディング	FIII 100%	ONA International 100%	

⑦タンジェのルノー工場はエコ工場¹²

シャミ商工業・新技術大臣は、タンジェ・メルレーザで建設が進められているルノー工場は世界で初のゼロ炭素、ゼロ廃棄物の自動車工場になると発表。仏系 Veolia environnement 社とルノーが提携し、同工場における二酸化炭素排出98%の削減(年間で13万5千トン)を目指す。また、水も再利用し、水量70%の節約に繋げる。年間で言えばオリンピック競技用プール175個分に相当する。電力の100%を風力、太陽エネルギーの再生可能エネルギーから調達。これらを実現するため4000万ユーロの追加資金が必要となるが、この一部をモロッコエネルギー省が出資する。

⑧Consumer社が砂糖独占企業へ¹³

砂糖精製会社 Suta 社, Surac 社, Sucrafor 社, Sunabel 社の政府持ち株(各社資本金の3. 5～5%)が Consumer 社に売却されることとなり、これで同社はモロッコにおける砂糖業独占企業となった。

¹⁰ エコノミスト(6月2日)

¹¹ エコノミスト(6月1日)

¹² エコノマップ、エコノミスト(6月7日)

¹³ エコノミスト(6月15日)

5. その他

①在外モロッコ人の帰省ラッシュ¹⁴

在外モロッコ人の帰省ラッシュがラマダンの影響で早まるとし、帰省客の受け入れ体制（通称「Marhaba2010」）を平年より10日早い6月5日から整えた。今年から船はタンジェ地中海港に入る事となる。昨年のタンジェ入港帰省者は250万人、自動車は50万台だった。

②モロッコにおけるFacebookの使用状況¹⁵

Spot On PR は Facebook ユーザー調査を実施した。中東・北アフリカ地域では5月20日の段階で1500万人のユーザーを数え、トップはエジプトの340万人、二位はサウジアラビアで230万人、三位はモロッコで180万人、四位はチュニジアとア首連で160万人。ちなみにアルジェリアは87万人。中東・北アフリカ地域における新聞販売数は1400万部で、Facebook ユーザーの方が多い計算となる。

モロッコに関して言えば、この数字はインターネットユーザーの17%に相当し、そのうちの67%が25歳以下。使用言語はフランス語が82.4%、ついでアラビア語が10.6%、英語が5.6%となった。

③モロッコ郵政銀行が営業開始¹⁶

8日、カサブランカのモロッコ郵政銀行が正式に営業開始した。938拠点を構え400万人の利用者を見込んでいるが、2013年までに1700拠点、利用者数600万人に拡大する予定。

¹⁴ オジヨドワイ・ル・マロック(6月3日)

¹⁵ オジヨドワイ・ル・マロック(6月1日)

¹⁶ エコノミスト(6月9日)、オジヨドワイ・ル・マロック(6月10日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①第11回モロッコ・ポルトガル合同委員会(於:マラケシュ)¹⁷

2日、マラケシュにおいてエル・ファシ首相、ポルトガルのソクラテス首相らが参加して開催された。再生可能エネルギー(風力、太陽)、観光、産業、インフラ(モロッコ鉄道公社とポルトガル鉄道会社間の協力)、および文化分野における9つの協定に署名された。

②モロッコー米国 貿易推進セミナー(於:カサブランカ)¹⁸

14～16日、カサブランカにおいて、米国の MEPI(Middle-East Partnership Initiative)と IESC(International Executive Service Corps)がスポンサーとなり、在モロッコ米国商工会議所(AMCHAM)、モロッコ企業連合(CGEM)の協力の下で開催された。農業、運輸、化粧品業界などから20社以上のモロッコ企業が参加。当セミナーは、マーケティング、貿易、アメリカ関税についてのアメリカ人専門家二名により司会され、二国間FTAに基づいて、両国間の貿易関係を拡大すべく、特にモロッコ企業のアメリカ市場への進出を支援するために開催された。

③モロッコー米国 再生可能エネルギーに関する会議(於:カサブランカ)¹⁹

25、26日、カサブランカにおいて、「モロッコ再生可能エネルギー、テクノロジーと将来性」を議題として、第5回二国間年次会議「Moroccan-American Bridges 2010」が開催された。在モロッコ米国大使館、在モロッコ米国商工会議所(AMCHAM)、アメリカに本部を置くモロッコ・アメリカ専門家連盟(AMPA)から、それぞれの代表者、および各分野での専門家等を迎え、特に再生可能エネルギー分野における両国協力関係の進展について話し合われた。

④第4回モロッコ・ロシア合同委員会(於:モスクワ)²⁰

18日、モスクワにおいて、ファシ・フィフリ外務・協力大臣とコノバロフ ロシア法務大臣をはじめ両国の政府高官、専門家が参加して開催された。経済、産業、運輸、観光、エネルギー等、多分野における協力関係について協議された。

¹⁷ エコノマップ(6月3日)

¹⁸ エコノマップ(6月15日)

¹⁹ エコノマップ(6月15日)

²⁰ エコノマップ(6月18日)

2. 外国企業との関係

①スペイン企業によるセタットの産業都市開発²¹

モロッコ政府とスペイン系 Ditema 社(Développement industrielle et technologique Maroc)は、セタット産業都市開発への投資契約に署名。面積は460ヘクタールで、投資総額70億ディルハム、3500人の直接雇用を創出する見込み。工事は今年9月～10月に開始予定で、工期は約2年。産業、商業、住居、観光、研究所などを包括した総合産業都市開発計画。150社のスペイン企業と50社のモロッコ企業の参画を見込む。Pacte National Pour L'Emergence Industrielle の枠組みにより整備される22の産業プラットフォームの一つとなる。同社 Ramon Arnas-Guerrero Ruiz 社長は、セタットはカサブランカおよび空港にも近く地理的に優位であると言及。

②Nexan社のエアバス航空機用ワイヤーハーネス工場の稼働開始²²

モハメディアの同工場が17日から稼働を開始した。Airbus A320, A 380, A 360 などの機体用で工場面積は3000㎡、投資額は1億1000万DH。年間で 21,000km のワイヤーハーネスを製造する。重さにして約150トンに相当する。70%が輸出用。年間売上高は800万ユーロと予測。同社の航空機用ワイヤーハーネス工場は米国とフランスにあり、モロッコは3カ所目。

同工場建設は2008年に Airbus 社と Nexan 社が契約を交わしている。

③モロッコ皮鞋メーカーが東京に進出予定²³

「Reve d'un jour」というモロッコ革靴ブランドが年内にも東京で支店を開店予定。現在はモロッコ国内のみでカサブランカとラバトに店を構えている。靴製造会社の正式名は Sonic 社(Société nouvelle de l'industrie de la Chaussure)で、1978年設立以来、ヨーロッパモデルの靴を製造。ヨーロッパに輸出、日本へはヨーロッパから再輸出されてきた。「Reve d'un jour」ブランドは2005年に誕生。

日本に支店を構えることで競争力のある価格で新市場を開拓するのが狙い。一足約1000DHで販売予定となっており商品の8割が女性用。なお、同社は米国にも進出予定。

④スイス系Nestlé社のエルジャディーダ工場の生産力を増強²⁴

コーヒー牛乳などを生産する同社は売上高13億DHで4分の1が輸出向けとなっており、北アフリカ諸国(エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア)に輸出している。エルジャディーダ工場に設備投資を行い、生産力を増強する。Doukkala 地方の協同組合の牛乳のほとんどが同社に納入されることとなる。同社はこのほかにもエジプトにも工場を有しているが国内向け。

²¹ エコノミスト(6月28日)

²² エコノミスト(6月18日)、Nexans社プレスリリースwww.nexans.com

²³ La Vie Eco(6月14日)

²⁴ エコノミスト(6月18日)

⑤中国企業Fosun社がクラブメッド株を購入²⁵

CDGは同社子会社 Fipar international 社を通して、持ち株であるクラブメッド株(資本金4%に相当、1500万ユーロ)を中国企業 Fosun 社に売却した。これにより、Fosun 社のクラブメッド株持ち株比率は7.1%に上昇した。CDGの持ち株比率は9.9%であるので、いずれにせよ筆頭株主の地位は維持。クラブメッド社は拡大する中国観光市場に注目、2015年までに中国人観光客20万人の獲得を目指す。

⑥Dell社がCasaneashoreに新ビジネスセンター²⁶

1000万ドルをかけて Dell 社がカサブランカの Casaneashore に新ビジネスセンターを開設予定。面積2万㎡、従業員数1800人で Dell 社にとってはヨーロッパ、中東、北アフリカ地域において最大規模のビジネスセンターとなる。2003年にモロッコへ進出以来、同社はスペイン語系、フランス語系への顧客サービスの向上に努めている。

⑦カジュアルシューズの大手アメリカメーカー《スケッチャーズ》モロッコに進出²⁷

投資額2800万DHを要した、アフリカにおける第一号店は、カサブランカにおいて総面積380m²で開店の予定。それに続きカサブランカ マルジャン カリフォルニア店、マラケシュ、ラバトにおいても開店が計画されている。

⑧カードシステム会社HPSがフランスの同業会社ACP Qualifeを買収²⁸

モロッコの HPS (Hightech Payment Systems)社はすでにヨーロッパとの取引高を2008年の10%から2009年26%へと上昇させているが、ヨーロッパにおける足固めとしての ACPQualife 社を買収。

⑨ポルトガルの運輸・ロジスティック専門グループ ウルバノス(Urbanos)モロッコに進出²⁹

ポルトガルで運輸・ロジスティック関連のリーダー的存在である同グループの社長カシミロ(Casimiro)氏によれば、モロッコ企業と合併する際のポルトガル側の投資比率は70%、カサブランカに計画されているロジスティック基地への投資額は450万ユーロ、2012年からの年間予想取引高500万ユーロ。

²⁵ エコノミスト(6月16日)、ル・マタン(6月15日)

²⁶ エコノミスト(6月9日)

²⁷ ル・マタン(6月11日)

²⁸ エコノミスト(6月9日)

²⁹ エコノマップ(6月23日)

3. 経済協力

①世界銀行による借款³⁰

《教育改革緊急プログラム2009－2012》支援のため6000万USドル、Oum Errabii 流域における灌がいの近代化に7000万USドル、第二次国家地方道路整備計画に8150万USドルの借款。

②KOICA (The Korea International cooperation Agency) による無償援助³¹

カサブランカの自動車職業訓練校設立のため600万USドルの無償援助。署名式にはラフマニ雇用・職業訓練大臣、チョイ在モロッコ韓国大使らが出席。

③AFD (Agence Française de Développement)による借款³²

AFD(フランス開発庁)は、モロッコ住宅公社アル・オムラン(Al Omrane)に対し、2010年から2012年の活動を支援するため、5000万ユーロを借款。

³⁰ オジヨドワイ・ル・マロック(6月21日)

³¹ ル・マタン(6月21日)

³² エコノマップ(6月23日)